



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 野村 實也
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名） 小田 和守 TEL (0823) 72-1322
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,087	6.4	△114	—	△97	—	△118	—
26年3月期第2四半期	4,780	△9.3	△174	—	△168	—	△194	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 36百万円（—%） 26年3月期第2四半期 △164百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△35	03	—	—
26年3月期第2四半期	△57	54	—	—

※平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期第2四半期	9,447		3,567		34.9		974	08
26年3月期	9,841		3,481		32.8		951	67

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,300百万円 26年3月期 3,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭			
26年3月期	—	—	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,800	0.1	80	32.0	100	9.7	80	30.7	23	61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,420,000株	26年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	32,149株	26年3月期	32,120株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	3,387,867株	26年3月期2Q	3,388,226株

※平成 25 年 10 月 1 日付で 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕3 ページ〔当四半期の連結業績等に関する定性的情報〕(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の回復や雇用情勢の改善など明るい兆しが見られたものの、一方で円安による原材料と原油価格の上昇に加え、消費増税による特需の反動、夏場の異常気象や度重なる自然災害の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野も改正電気事業法が成立し、2016 年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、急激に規制緩和の方向に進んでおり、業種の垣根を越えた業界再編に向けて変化が続いております。また、設備投資は、底堅く推移しているものの、足踏み状態となっており、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループは L P ガス容器の需要が増大したことや畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより高圧機器事業と施設機器事業が増収となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 50 億 87 百万円（前年同期比 3 億 6 百万円の増収）となり、営業損失は 1 億 14 百万円（前年同期比 59 百万円の赤字縮小）、経常損失は 97 百万円（前年同期比 70 百万円の赤字縮小）、四半期純損失は 1 億 18 百万円（前年同期比 76 百万円の赤字縮小）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、L P ガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は 28 億 28 百万円となり、前年同期を 2 億 91 百万円(11.5%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を 89 百万円上回る 1 億 21 百万円となりました。

鉄構輸送機事業は、コンベヤ設備を主体とした搬送機器の受注が減少したことにより、事業全体の売上高は 3 億 10 百万円となり、前年同期を 44 百万円(12.5%)下回りました。しかしながら、総コストの削減に努めました結果、セグメント利益（営業利益）は、前年同期を 10 百万円上回る 16 百万円となりました。

施設機器事業は、畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は 5 億 43 百万円となり、前年同期を 92 百万円(20.5%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の増加により、27 百万円と前年同期と比べ 5 百万円の赤字縮小となりました。

運送事業は、国内貨物輸送量を中心に取扱物量が減少したことにより、事業全体の売上高は 14 億 4 百万円となり、前年同期を 33 百万円(2.3%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高減少に加え、燃料価格の高騰や新たに高速道路料金の値上げによるコスト増などにより、前年同期を 10 百万円下回る 10 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 3 億 94 百万円(4.0%)減少し、94 億 47 百万円となりました。

資産は、投資有価証券が時価の上昇により 2 億 39 百万円、たな卸資産が 2 億 19 百万円増加しましたが、現金及び預金が 1 億 97 百万円、受取手形及び売掛金が 6 億 82 百万円それぞれ減少しました。

負債は、前受金が 1 億 86 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 2 億 56 百万円、借入金金が 2 億 69 百万円及び退職給付に係る負債が 1 億 49 百万円それぞれ減少した結果、負債合計は 4 億 80 百万円(7.6%)減少し、58 億 79 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が 65 百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が 1 億 41 百万円増加した結果、純資産合計は 86 百万円(2.5%)増加し、35 億 67 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く国内関連業界は、景気回復の期待感はありますものの、急激な変化なく推移するものと予測されます。このような状況のなか、当社グループは収益の確保に向け売上の拡大及びあらゆるコストの削減に努めてまいり所存であります。

通期の業績予想につきましては、平成 26 年 3 月期決算短信（5 月 14 日）にて発表いたしましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く国内関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づき割引率を決定する方法から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 76,495 千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,258	708,995
受取手形及び売掛金	3,374,931	2,692,526
電子記録債権	90,438	66,738
製品	142,717	266,943
仕掛品	535,453	640,182
原材料及び貯蔵品	220,519	211,069
その他	106,424	119,181
貸倒引当金	△1,534	△1,252
流動資産合計	5,375,208	4,704,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,403	588,362
機械装置及び運搬具（純額）	333,926	344,203
土地	2,207,049	2,207,049
リース資産（純額）	91,822	83,733
建設仮勘定	20,864	11,678
その他（純額）	14,513	23,086
有形固定資産合計	3,215,579	3,258,114
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,830	1,331,294
建設協力金	19,860	16,920
その他	156,644	154,199
貸倒引当金	△55,618	△54,540
投資その他の資産合計	1,212,717	1,447,873
固定資産合計	4,466,139	4,742,956
資産合計	9,841,347	9,447,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,121	1,284,182
電子記録債務	462,039	400,540
短期借入金	1,902,829	1,653,995
リース債務	32,860	31,159
未払金	156,995	108,749
未払費用	85,507	94,675
未払法人税等	35,750	19,930
未払消費税等	41,953	19,319
前受金	112,285	298,775
賞与引当金	80,811	134,128
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	32,640	66,044
流動負債合計	4,496,794	4,117,499
固定負債		
長期借入金	376,434	355,896
リース債務	117,855	106,790
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,116,813	967,754
その他	176,623	256,054
固定負債合計	1,863,411	1,762,179
負債合計	6,360,206	5,879,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,035,307	969,636
自己株式	△80,755	△80,777
株主資本合計	2,993,899	2,928,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,236	371,822
その他の包括利益累計額合計	230,236	371,822
少数株主持分	257,006	267,632
純資産合計	3,481,141	3,567,661
負債純資産合計	9,841,347	9,447,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
売上高	4,780,762	5,087,529
売上原価	3,972,343	4,121,352
売上総利益	808,418	966,176
販売費及び一般管理費	982,624	1,080,561
営業損失 (△)	△174,206	△114,385
営業外収益		
受取利息	600	526
受取配当金	12,275	11,028
助成金収入	1,289	11,703
その他	10,938	10,019
営業外収益合計	25,102	33,277
営業外費用		
支払利息	13,133	10,103
出向者人件費	2,340	1,411
その他	3,769	4,806
営業外費用合計	19,243	16,321
経常損失 (△)	△168,347	△97,429
特別利益		
固定資産売却益	999	909
特別利益合計	999	909
特別損失		
固定資産除売却損	252	445
ゴルフ会員権評価損	3,800	220
特別損失合計	4,052	665
税金等調整前四半期純損失 (△)	△171,399	△97,184
法人税、住民税及び事業税	15,533	17,872
法人税等調整額	1,748	579
法人税等合計	17,281	18,452
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△188,681	△115,637
少数株主利益	6,281	3,030
四半期純損失 (△)	△194,962	△118,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△188,681	△115,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,981	151,798
その他の包括利益合計	23,981	151,798
四半期包括利益	△164,699	36,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,358	22,918
少数株主に係る四半期包括利益	5,659	13,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,537,013	355,101	451,168	1,437,478	4,780,762	—	4,780,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,015	—	—	216,476	230,491	△230,491	—
計	2,551,028	355,101	451,168	1,653,955	5,011,253	△230,491	4,780,762
セグメント利益又は損失(△)	31,485	5,646	△32,919	20,614	24,825	△199,031	△174,206

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△199,031 千円には、セグメント間取引消去 157 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,189 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,828,842	310,808	543,775	1,404,103	5,087,529	—	5,087,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,853	—	—	240,592	242,446	△242,446	—
計	2,830,696	310,808	543,775	1,644,696	5,329,975	△242,446	5,087,529
セグメント利益又は損失(△)	121,092	16,475	△27,813	10,343	120,097	△234,483	△114,385

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△234,483 千円には、セグメント間取引消去 420 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,903 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。